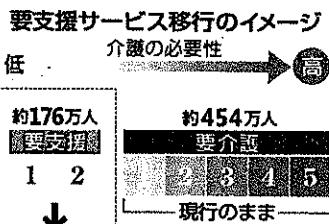


要支援1、2 来月市町村移行



サービスの一部を市区町村事業に移行
→通所介護約41万人・訪問介護約33万人

介護事業者 NPO ボランティア
サービス提供
※人數は2016年12月現在

要支援1、2と認定された
約176万人のうち、通所
訪問介護の利用者は計約74万
人（昨年12月現在）。
介護保険制度では人員基準
や事業者への報酬、利用料を
国が一律に決めており、サ
ービスを提供できるのは指定
を受けた事業所だけ。移行後

要介護度が低い「要支援1、2」の高齢者が利用する通所介護（デイサービス）と訪問介護（ホームヘルプ）が、4月に介護保険から市町村の事業に完全移行する。高齢化で膨らみ続ける介護保険の費用を抑え、地域の実情に合わせた多様なサービスを提供するのが狙い。ただ過疎化が進む地方では相手を確保できず、サービスの質低下への懸念も出ている。

【4面に連記事】

市町村事業への移行は2014年の法改正で決まり、15年4月から順次始まった。国は早期の実施を促したが、厚生労働省によると昨年7月時点では、全1579の自治体（一部は広域連合）のうち今年3月末までに移行するとしたのは約4割にとどまり、残る約6割は最終期限の4月1日に移行すると回答した。

介護サービス低下懸念 通所と訪問 74万人利用

3/30
祝

は自治体が基準や利用料を
独自に定める「総合事業」に

切り替わり、介護事業所だけでなく、NPOやボランティアも担い手となる」とができます。利用者負担は多くの場合、現在と同じか、安くなる見通し。

移行前に要支援1、2の認定を受けた人の場合、認定の有効期間内（新規は原則6カ

月、更新は同12カ月）であれ

ば引き続き介護保険サービスを受けられる。さらに有効期間が切れた後も、必要と判断されれば、市町村事業の枠内で同等のサービスを利用

できる。

また市町村事業では介護保

業に比べ、必要な職員数などを緩和したサービスも提供できるようになる。利用

者にとっては料金の安さが

メリットになり得るが、事

業者の報酬は減るため、先

行自治体では軽度者向けサービスから手を引く例も出で

いる。

3/20
福井

軽度者向け介護

全国一律の介護保険からの軽度者向けの一部サービスを切り離し、市町村に担わせる新方式の「総合事業」は、リハビリや家事援助などで地域の実情に合わせた多様なサービスの提供が期待されている。4月から全ての自治体で新事業に移るが、事業所への報酬が安く設定されるため人材が集まらず、事業の継続を不安視する声も上がる。【1面に本記】

新方式 継続に不安も

人材集まらず



器具を使い関節の可動域を広げる運動をする高齢者＝2月、千葉県松戸市

地域ごと多様さは期待

▽自立支援

千葉県松戸市にある特別養護老人ホームの一室。トレー

ニングマシンや器具を使い、

男女5人がトレーナーの掛け

声に合わせて運動に取り組んでいた。1回当たり約2時間

で、利用料は350円（2割負担の人は700円）。年間

では週2回、3カ月まで通え

る。同市の主婦山口久江さん（81）は「体の調子が良くなり筋肉もついてきた」と顔をほころばせた。

松戸市は他の自治体に先駆

け2015年4月、総合事業に移行。マシンを使った介護予防トレーニングはその一つだ。介護の必要度が低い「要支援1、2」の人やその手前の

高齢者に、体の機能向上のためのサービスを提供し、自立生活を続けてもらうのが狙いだ。

総合事業は国の統一基準に基づく介護保険サービスとは違った、自治体の裁量で内容や

利便性を設定できるのが特徴。人員の配置基準を緩め、

地域住民による支え合いを目指す。介護福祉士など資格を

持つ専門職に限らず、ボランティアの活用も認めた。導入の背景には、介護費用を抑制したい政府の思惑もある。介護保険の総費用は17年

度予算案ベースで10兆8千億円だが、25年度には21兆円、国平均（）が8200円程度にまでなる」として今年1月から、広域連合は従来の介護保険サービスに比べ報酬を約3割カットした。しかし、過疎化が進み高齢化率が40%を超す熊野市でも

△報酬3割カット
だが、担い手が少ない小規模自治体は課題が多い。
三重県熊野市と御浜町、紀宝町でつくる紀南介護保険広域連合は昨年10月から総合事業を始めた。提供するのは生活援助やレクリエーション補助など。「専門資格がない人でもできる」として今年1月から、広域連合は従来の介護保険サービスに比べ報酬を約3割カットした。しかし、過疎化が進み高齢化率が40%を超す熊野市でも

い、報酬を減らす方向だ。

▽報酬3割カット

だが、担い手が少ない小規

模自治体は課題が多い。

三重県熊野市と御浜町、紀

宝町でつくる紀南介護保険広

域連合は昨年10月から総合事

業を始めた。提供するのは生

活援助やレクリエーション補

助など。「専門資格がない人

でもできる」として今年1月

から、広域連合は従来の介護

保険サービスに比べ報酬を約

3割カットした。

しかし、過疎化が進み高齢

化率が40%を超す熊野市で

は、有償ボランティアを確保するには極めて難しい状況。

事業所は専門職に頼らざるを得ず、「報酬が低くされた分、職員に支払う給料を下げない」と経営が続けられなくなるかも」と不安を感じる。

淑徳大の鏡諭教授（自治体政策論）は「総合事業の成否は自治体の財政力とボランティア人材の有無に左右される。公的な福祉は国民が等しく受けられるようにするべきで、自治体の体力によって差が生じるのは問題だ」と指摘した。

は、有償ボランティアを確保するには極めて難しい状況。事業所は専門職に頼らざるを得ず、「報酬が低くされた分、職員に支払う給料を下げない」と経営が続けられなくなるかも」と不安を感じる。

淑徳大の鏡諭教授（自治体政策論）は「総合事業の成否は自治体の財政力とボランティア人材の有無に左右される。公的な福祉は国民が等しく受けられるようにするべきで、自治体の体力によって差が生じるのは問題だ」と指摘した。